

A 県土整備部長 現在、地元川越市や交通管理者と協議しながら、交差点の設計を実施している。この設計がまとまり次第、地元への説明会を行い、用地取得を進めていく。

いく。地元の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、地元川越市と連携し、円滑な交通と安全の確保に向けて取り組んでいく。

イ「県道川越所沢線と県道川越入間線が交わる今福交差点」について

Q この交差点は右折レーンがないため、朝夕を中心に深刻な交通渋滞が発生しており、地元では早期の完成を望んでいる。現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

A 県土整備部長 これまでに交差点の設計が完了し、今年度は地元説明会や用地測量を進めている。今後は、地元川越市と連携しながら用地取得に着手し、円滑な交通と安全の確保に向けて取り組んでいく。

ウ「県道川越栗橋線と釘無橋南側にある市道23号線との交差点」について

Q 市道23号線は川越工業団地へのアクセス向上などを目的に拡幅整備が進められており、今後、さらなる交通量の増加が見込まれている。地元では早期の完成を望んでおり、この交差点整備の現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

A 県土整備部長 現在の用地買収率は41%。令和5年度は、引き続き用地取得を進めるとともに、用地がまとまって確保できた交差点南側の60m区間の工事に着手する。今後も、地元川越市と連携しながら、円滑な交通と安全の確保に向け取り組んでいく。

一般質問全項目

(令和5年10月2日／一問一答式)

1 知事公約について(知事)

- (1) 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進のための官民連携の取組について
- (2) 知事の観光に関する認識について
- (3) 県DMO事業本部長に期待することについて
- (4) 観光における本県の強みと施策について
- (5) 観光における地域間連携について

2 県立中高一貫校の設置について(教育長)

- (1) 中高一貫校の教育効果について
- (2) 県立中高一貫校設置拡大について

3 横断歩道における歩行者優先の意識づけについて(県民生活部長)

4 公払法と用地取得について(県土整備部長)

- (1) 公払法における譲渡制限期間について
- (2) 円滑な用地取得について

5 マンションの老朽化について(都市整備部長)

6 商店街のインフラ整備に対する支援について(産業労働部長)

- (1) 各商店街のニーズについて
- (2) 県の支援について

7 「近いがうまい埼玉産」について(農林部長)

- (1) 「近いがうまい埼玉産」の意義について
- (2) 立地の優位性を販売促進につなげる取組について

8 激甚化する異常気象による農業への影響について(農林部長)

- (1) 異常気象による農業への影響について
- (2) 異常気象下の農業支援について

9 地元問題(県土整備部長)

- (1) 川越市内の渋滞対策について
 - ア 「県道川越日高線と県道川越越生線が交わる的場交差点」について
 - イ 「県道川越所沢線と県道川越入間線が交わる今福交差点」について
 - ウ 「県道川越栗橋線と釘無橋南側にある市道23号線との交差点」について
- (2) 都市計画道路川越北環状線の4車線化整備について
- (3) 新河岸川の河川改修について



※一般質問の全文はこちらから▶▶▶

地域の発展と安心・安全の実現に向け東奔西走

文教委員会で茨城の先進事例を施策

8月28日・29日の2日間、文教委員会で茨城県立IT未来高等学校(笠間市)と牛久シャトー(牛久市)を視察してきました。

茨城県立IT未来高等学校は、全国初のIT専科公立高校として今年4月に開校。コンピュータ機器をはじめ、VR機器、3Dプリンター、CG制作ソフトなど最先端技術を導入し、県内随一のICT環境を整備しています。特色ある高校づくりについて学ばせて頂きました。

続いて牛久シャトー。平成19年に「近代化産業遺産」に認定され、平成20年には国の重要文化財に指定、令和2年に「日本遺産」に認定されるなど、近年、その歴史的価値の高さが広く認められています。文化資源の保存・活用に係る取り組みを学びました。



▲茨城県立IT未来高等学校正門前にて

和光富士見バイパス 開通記念式典に出席

国道254号和光富士見バイパス開通記念式典が7月30日に開催され出席しました。今後も更なる延伸にむけ、私もしっかり勉強させて頂きながら、皆さんと力を合わせて頑張りたいです。



埼玉県議会議員 県政報告〈第2号〉

令和5年(2023年)11月

県議会9月 定例会報告

発行
埼玉県議会自由民主党議員団
須賀あきお

ス 須賀あきお

県議会9月定例会報告

補正予算【第2号】 **165億1,057万9千円**

コロナ支援継続・重要公共事業の追加・eスポーツ普及へ

県議会9月定例会は9月22日から10月13日にかけて開催され、一般会計補正予算【第2号】165億1,057万9千円の計上等を議決しました。

補正予算の主な内容は、高齢者・障害者施設等における新型コロナウイルス感染症対策の支援継続のための予算として69億4,946万6千円、重要な公共事業の追加予算として21億6,345万3千円、企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大のためのイベント開催に要する予算として1,062万9千円など、当面对応すべき事業に対する補正予算が盛り込まれました。



初の県議会一般質問終了後、大野元裕知事と(10月2日)。

役職	埼玉県議会 自由民主党議員団彩優会(一期会)副会長
所属委員会	文教委員会／図書室委員会 自然再生・循環社会対策特別委員会

公共事業の追加／企業版ふるさと納税を活用したeスポーツの普及・裾野拡大

<p>公共事業の追加 21億6,345万3千円</p> <p>公共事業の内定増に伴う追加工事の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> > 道路・街路事業 21箇所 > 河川事業 13箇所 > 公園事業 1箇所 計 35箇所 <p>例：越谷野田線(松伏町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良工事 ・工事着手の前倒し (令和6年4月予定→令和5年10月予定) <p>例：飯盛川(坂戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場整備工事、用地買収 ・工事着手の前倒し (令和6年4月予定→令和5年10月予定) <p>熊谷スポーツ文化公園(熊谷市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損傷の激しい駐車場舗装の改修を実施 ・工事着手の前倒し (令和6年4月予定→令和5年10月予定) 	<p>企業版ふるさと納税を活用したeスポーツイベントの開催 1,062万9千円</p> <p>概要 eスポーツの普及・裾野拡大に向け、その地域活性化など多彩な可能性を実証するため、2つのイベントを開催</p> <p>(1) 普及イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> > 対象：誰もが参加可能(参加無料) > 内容：・プロ選手エキシビジョンマッチ ・ビギナー向け体験会 ・プロ選手との交流会 等 <p>(2) トレーニングキャンプ</p> <ul style="list-style-type: none"> > 対象：高校生(公募25名程) > 内容：・プロチームによる指導(操作技術、戦術等) ・メンタル、食事等指導 ・学校関係者、県内企業の見学受け入れ 等
--	--

シェイクアウト埼玉へのご参加、ありがとうございました。

■実施日：令和5年9月1日 11時58分～ ■参加人数：594,476人
関東大震災から100年を契機に、県議会が中心となって県内一斉防災訓練を働きかけることで、県民をはじめ県内在勤・在学の方の「自助」「共助」の意識向上をめざし、シェイクアウト埼玉(埼玉県内一斉防災訓練)を実施させていただきました。多くの皆さまにご参加いただき、ありがとうございました。



地元の川越市役所でもしっかりと実施して頂きました。川合善明川越市長と。

県政へのご意見・ご要望をお寄せください。

須賀昭夫政務活動事務所 〒350-0066 川越市連雀町14-5 1F

電話／FAX：049-210-3323 E-mail：info@akiosuga.net



ホームページ



フェイスブック

一般質問に登壇し県の施策に対し質問・提言

9月定例会では一般質問に登壇し、県の施策に対して9項目22件について質問・提言を行いました。今号はその中から3項目について概要を掲載しました。どうぞ一読いただき、県政に対するご意見などをお寄せください。

知事公約について

(1) 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進のための官民連携の取り組みについて

Q 先の知事選挙において、知事の政策集に「埼玉版スーパー・シティプロジェクトを拡大させると同時に、参加する応援企業等の拡充や市町村とのマッチング機会の増加を図る」との記載がある。そこで、プロジェクト推進のための民間企業等とのマッチングについて、どのように取り組んでいけるのか伺いたい。

A 知事 本年4月に県が実施したアンケート結果で、課題として最も多かったのは、「ノウハウ不足」。そこで、県は、企業等が持つノウハウを市町村のまちづくりに生かせるよう、「市町村と民間企業等との交流会」や「ガバメントピッチ」など、市町村と民間企業等とのマッチングを進めている。

7月の「交流会」は、市町村・民間企業等から合計140人が参加。また「ガバメントピッチ」を8月に開催し2日間で合計



365人が参加、全ての参加者から高い評価を得ている。これらの取り組みを通じ、連携を加速したいと考えている。

Q 民間企業等からの提案を生かして市町村における事業化が進むよう、県も支援を講じるべきと考えるが、知事の見解を伺いたい。

A 知事 議員ご指摘のとおり、県も民間企業等からの課題解決への提案を生かし、事業化が進むよう支援することは重要と考えている。今後は、民間企業等からの提案について、県がその内容や市町村のニーズとの整合性をしっかりと精査をした上で、市町村に対しアドバイスを行うなど、両者のマッチングの支援をするなど、丁寧に伴走型で支援をしていく。

(2) 知事の観光に関する認識について

Q 知事の政策集に観光についての記載がない。これは知事が観光を重視していないことの表れなのか、知事の観光に対する認識を伺いたい。

A 知事 私の政策集では「時宜を逃さず、変化する社会・経済情勢に応じた経済施策を確実に実行する」と掲げたが、正に今、観光施策を進めるチャンスと考えている。観光は、宿泊、交通、飲食、物販など地域の幅広い業種に経済効果が及ぶ極めて重要な分野。この機を逃さず地域経済の活性化を図っていききたい。

Q 政策集に観光の記述がなかったことに、観光に携わる方々からは「残念だ」という声も聞いている。改めて知事の強い決意を伺いたい。

A 知事 本県のDMOについて物産については充実してきたものの、観光については期待していた結果ではなく、人事に着手したり、あるいは、二期目に入ってすぐにインバウンドキックオフミーティングとして、海外に向けた取り組みを進めている。この時宜を捉え、着実に観光振興を図るとともに、結果に結びつくように努力したいと決意を新たにしている。

(3) 県DMO事業本部長に期待することについて

Q コロナの5類移行後、観光業に追い風が吹いていると認識している。観光振興のかじ取り役となる県DMO、本県では埼玉県物産観光協会がその役割を担っているが、DMO事業本部長を10月1日付けで新たに外部から登用したと聞いている。観光の魅力を高めていくため、新DMO事業本部長にどのようなことを期待し、その能力が発揮できる環境を整えるためにどのような支援を行うのか伺いたい。

A 知事 私も直接話したが、広域DMOや日本政府観光局においてインバウンド誘客などに携わっていたほか、海外で生活した経験から諸外国の文化にも精通しており、県DMOで大いに力を発揮していただける人物と確信した。

新本部長がその能力を存分に発揮をするため、県DMOではインバウンド、地域の観光づくり、デジタルマーケティングの各分野で新たに人材を採用し、本部長を支える体制を整えた。引き続き県としても着実に支援をしていく。

(4) 観光における本県の強みと施策について

Q 忘れてはならないのは、観光誘客に取り組んでいるのは本県だけではないということ。本県にも魅力的な観光地が数多くあるが、他都県と戦っていくためには、本県の

強みをしっかりと認識し、その強みを最大限に生かすことが大切。観光における本県の強みは何か、それを生かした観光施策にはどのようなものがあるか伺いたい。

A 知事 本県は魅力的な観光資源が海以外は全てそろっていることが最大の強みと考えている。しかも東京発の7路線の新幹線のうち、6路線が埼玉を經由している等、特に交通の利便性が高い点を生かしたいと思っている。例えば9月19日には、「埼玉県インバウンド・キックオフミーティング」を開催し、私から都内ホテルのコンシェルジュやあるいは観光事業者に対し、本県観光の魅力をPRし、埼玉に来てほしいと強く訴えた。自然や歴史、文化など多彩な観光の魅力

に恵まれ、首都圏からアクセスが良いという本県の強みを生かし、更なる観光振興の取り組みを進める。

▶都道府県会館で行われた「埼玉県インバウンド・キックオフミーティング」の様子(9月19日)



(5) 観光における地域間連携について

Q 考えなければならないことは世界が相手だ、ということ。近隣都県は強力なライバルだが、連携すべき仲間でもある。埼玉県が単独で作戦を練って戦うのではなく、近隣都県との地域間連携でインバウンドを広い「面」で受け止め、その中で本県の魅力を発信していくべきではないかと考える。知事の所見を伺いたい。

地の観光情報をSNSで発信するなど、共同してプロモーションを実施している。8月には東京都と連携して、オリパラのレガシーをテーマにアメリカ人インフルエンサーを招聘し、会場となった国立競技場やさいたまスーパーアリーナに加え、新宿や川越などを周遊するツアーを行った。こうした連携により本県の観光の魅力を効果的に発信し、外国人観光客の誘致に努めるとともに、その中でも埼玉県を選んでいただける努力をしていきたい。

A 知事 平成30年に関東近県の1都10県や交通事業者などで一般社団法人関東広域観光機構を設立し、各

商店街のインフラ整備に対する支援について

(1) 各商店街のニーズについて

Q 商店街は身近な買い物の場であると同時に、地域コミュニティになくってはならないものであり、商店街を活性化させるためにはインフラ整備が重要だと考える。例えば街路灯や人々の安心・安全を守る防犯カメラ、天候に関係なく利用できるアーケードなど、様々なものが考えられるが、県は商店街のインフラ整備に対するニーズをどのように把握しているのか伺いたい。

A 産業労働部長 商店街のインフラ整備に対するニーズについては、毎年9月頃に市町村を通じて把握している。昨年度は、コロナ禍で苦しんでいる商店街の実状把握も兼ね、県職員が直接、県内のほぼ全ての商店街437商店街を訪問し、抱えている課題や今後の方向性、県への要望などを聞いた。商店街からの話を受け、専門家によるアドバイスにつなげ、賑わいイベントの支援に発展した事例もある。

(2) 県の支援について

Q 私は、各商店街にはニーズを具現化し、インフラ整備を進めて魅力を高めてもらいたいと考えている。ニーズに対して県はどのような支援をおこなっているのか伺いたい。

A 産業労働部長 県では、商店街の活性化につながるインフラ整備に対し、「商店街施設整備補助事業」を実施している。今年度は街路灯のLED化7件、防犯カメラの設置5件など、13の商店街から申請があった。一方で、商店街からは大規模事業の要望もあり、令和3年度からは、国の補助に県が上乗せすることで、補助率4分の3、最大4,000万円を補助する「地域商業機



◀設置されたLED街路灯(県内の事例)

能複合化推進事業」を開始した。県は事業の発案から企画書作成まで、きめ細やかにサポートを行っている。今年度の全国での事業採択8件のうち、2件が本県の事業となっている。こうした支援を通じ、商店街の活性化を促進していく。

Q 街路灯のLED化のニーズが多いとのこと。LEDは商店街を華やかにするだけでなく、防犯にも役立ち、また電気料金の上昇傾向が続いていることから、商店街には是非、街路灯をLEDに改修してもらいたいと思う。県としてどのように商店街にLED化を促していくのか伺う。

A 産業労働部長 県内商店街の街路灯LED化率は約8割。残り2割の商店街に対し、市町村と連携して個別に働き掛けていく。

地元問題

(1) 川越市内の渋滞対策について

ア「県道川越日高線と県道川越越生線が交わる的場交差点」について

Q 地元からは市内の渋滞解消を願う声をたくさんいただいている。現在、県は交差点の整備を進めているが、

地元は早期の完成を望んでいる。この交差点整備の現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。